

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 東

上場会社名 テーデーエフ株式会社

コード番号 5641 URL <http://www.tdforge.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 滝沢 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 英男

TEL 0224-52-7061

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,715	△18.9	△404	—	△334	—	△720	—
20年3月期	24,308	14.3	1,179	16.9	1,668	25.8	836	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△45.50	—	△10.4	△1.8	△2.1
20年3月期	55.06	—	12.4	8.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 211百万円 20年3月期 510百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,148	6,412	37.4	404.75
20年3月期	19,863	7,515	37.8	474.28

(参考) 自己資本 21年3月期 6,406百万円 20年3月期 7,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	245	△3,316	2,557	775
20年3月期	2,196	△1,562	△1,287	1,289

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	47	4.9	0.7
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,550	△48.3	△620	—	△680	—	△710	—	△44.81
通期	14,100	△28.5	△1,010	—	△1,110	—	△1,180	—	△74.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 東北精工株式会社)
 (注)東北精工株式会社は、平成20年7月13日付で当社に吸収合併されております。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,885,928株 20年3月期 15,885,928株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 42,642株 20年3月期 39,914株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,367	△16.7	△362	—	229	△76.5	209	△52.3
20年3月期	16,054	14.5	600	13.0	974	10.8	438	△36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.22	—
20年3月期	28.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,165	4,363	33.1	275.45
20年3月期	13,281	4,359	32.8	275.09

(参考)自己資本 21年3月期 4,363百万円 20年3月期 4,359百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,330	△49.9	△480	—	△550	—	△590	—	△37.24
通期	9,670	△27.7	△740	—	△900	—	△970	—	△61.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱から世界的な景気の後退局面となり、株価の急落と円高の進行が企業収益を圧迫し、雇用情勢や個人消費が急激に悪化しました。

当社グループにおきましては、主要取引先であります自動車業界での自動車の国内販売、輸出ともに戦後最大の落ち込みの影響を受け、受注は大幅な減少となり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、連結業績につきましては、売上高197億15百万円（前期比45億92百万円減、18.9%減）、営業損失4億4千万円（前連結会計年度は営業利益11億79百万円）、経常損失3億34百万円（前連結会計年度は経常利益16億68百万円）、当期純損失7億20百万円（前連結会計年度は当期純利益8億36百万円）となりました。

当社業績については、売上高133億67百万円（前期比26億87百万円減、16.7%減）、営業損失3億62百万円（前期は営業利益6億円）、経常利益2億29百万円（前期比7億45百万円減、76.5%減）、当期純利益2億9百万円（前期比2億29百万円減、52.3%減）となりました。

今後の経営環境は、国内景気の低迷、円高・世界同時不況から更なる景気の悪化・底割れ傾向が強まり、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、低成長下での経済環境に対応すべく、「工場革新」金型品質向上及び生産性向上活動と、「構造改革」大物中心から大物・小物部品併用生産への改革を引き続き推進し、経営資源の効率化を図り、景気に左右されない安定した収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結中間業績は、売上高65億50百万円、営業損失6億20百万円、経常損失6億80百万円、中間純損失7億10百万円を予測しております。連結通期業績につきましては、売上高141億円、営業損失10億10百万円、経常損失11億10百万円、当期純損失11億80百万円を予測しております。当社中間業績は、売上高43億30百万円、営業損失4億80百万円、経常損失5億50百万円、中間純損失5億90百万円を予測しております。当社通期業績につきましては、売上高96億70百万円、営業損失7億40百万円、経常損失9億円、当期純損失9億70百万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産合計額は、58億32百万円となり、前期比35億19百万円の減少（37.6%減）となりました。これは、主に売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、支払手形及び買掛金の増加したことによる現金及び預金の減少及び繰延税金資産を取崩したこと等によります。

固定資産合計額は、113億16百万円となり、前期比8億3百万円の増加（7.7%増）となりました。これは、主に新規設備投資が増加したことによります。

流動負債合計額は、82億35百万円となり、前期比20億24百万円の減少（19.7%減）となりました。これは、主に短期借入は増加したものの、受注の減少に伴う支払手形及び買掛金が大幅に減少したことによります。

固定負債合計額は、25億円となり、前期比4億11百万円の増加（19.7%増）となりました。これは、主に設備関係の長期未払金が増加したことによります。

純資産の合計額は、64億12百万円となり、前期比11億2百万円の減少（14.7%減）となりました。これは、主に当期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少したことや株価低迷によるその他有価証券評価差額金が減少したこと等によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。配当につきましては、依然として続く厳しい経営環境に向けて、財務基盤の強化を図るため内部留保することとし、誠に遺憾ながら当期・次期は無配とさせていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

②主要な取引先

当社グループの生産計画は、その他の関係会社であるいすゞ自動車㈱をはじめとする取引先の生産計画に基づき、当社グループの生産能力を勘案して作成しております。したがって、取引先の販売・生産計画の大幅な変更が、当社グループの業績及び財政状況に及ぼす可能性があります。

③製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として商品づくりに取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しておりますが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等

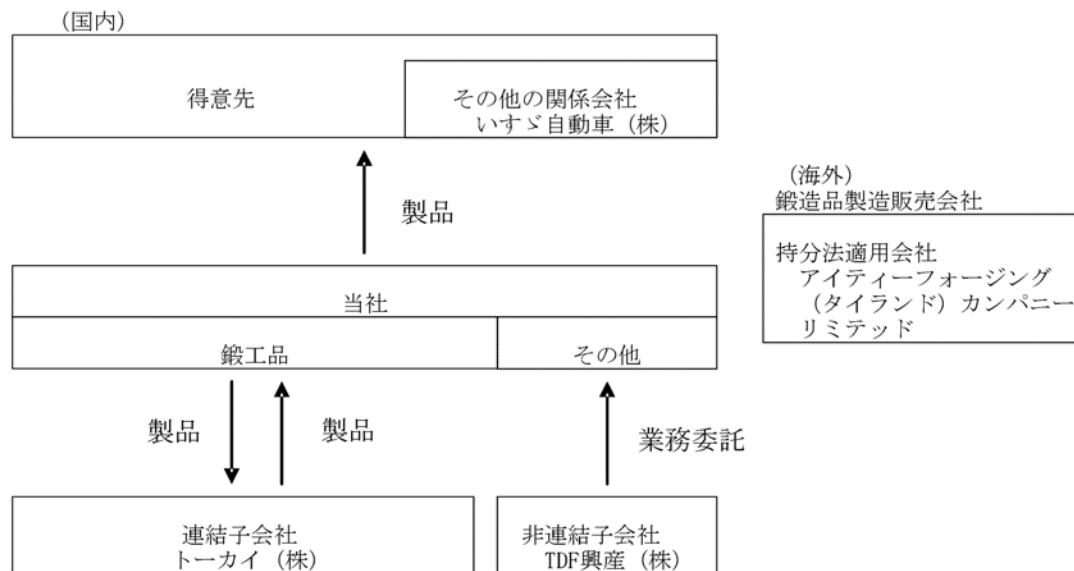
災害（地震、火災、停電他）当の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社及び関連会社1社で構成されており、自動車用、建設機械用及びその他の産業機械等の鍛造品（含む、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車には、当社グループ製品の38.4%を同社に販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、「お客様、取引先、社員」に魅力ある企業集団として存在し続ける経営を目指して取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車メーカーを中心に鍛造部品を供給しております。部品種類は、グループ全体で大物トラック部品から乗用車小物部品まで幅広い商品群を持ち、鍛造から機械加工までの一貫生産体制により、得意先の要求に応じております。

当社グループとしての中期的戦略といたしましては、以下のテーマを掲げ推進いたします。

- ① 品質「Q」・コスト「C」・生産「D」の改善により、収益を確実に確保し、企業体質を強化し将来に備えます。
- ② 大物部品中心から大物・小物部品併用生産への構造改革を進め、技術革新に注力し、小物部品の拡販を目指します。
- ③ 得意先のグローバル展開を見据えて、事業のグローバル化の対応に備えます。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国内景気の低迷、円高・世界同時不況から更なる景気の悪化・底割れ傾向が強まり、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での経済環境に対応すべく、「向上革新」金型品質向上活動及び生産性向上活動と、「構造改革」大物中心から大物・小物部品併用生産への改革を引き続き推進し、経営資源の効率化を図り、景気に左右されにくい安定した収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

併せて、これらの課題を強力に推進するために人材の育成についても、計画的に人材の教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,371	795,771
受取手形及び売掛金	4,372,424	1,790,357
たな卸資産	2,719,474	—
商品及び製品	—	236,444
仕掛品	—	1,164,525
原材料及び貯蔵品	—	675,018
金型	—	683,032
未収消費税等	—	80,084
その他	639,003	407,093
貸倒引当金	△497	△209
流動資産合計	9,351,259	5,832,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,348,763	3,552,084
減価償却累計額	△1,786,764	△1,657,223
建物及び構築物(純額)	※1 1,561,999	※1 1,894,860
機械装置及び運搬具	14,984,978	15,942,554
減価償却累計額	△10,624,008	△10,783,951
機械装置及び運搬具(純額)	※1 4,360,970	※1 5,158,603
土地	※1 1,495,043	※1 1,496,248
建設仮勘定	—	1,140,008
その他	2,148,486	1,669,599
減価償却累計額	△1,339,394	△1,375,735
その他(純額)	809,092	293,864
有形固定資産合計	8,227,104	9,983,585
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	1,984	2,274
ソフトウェア	13,170	22,320
無形固定資産合計	31,831	41,271
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,156,235	※2 1,251,870
その他	33,292	39,374
繰延税金資産	63,679	—
投資その他の資産合計	2,253,207	1,291,244
固定資産合計	10,512,144	11,316,101
資産合計	19,863,403	17,148,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756,191	2,705,574
短期借入金	※1 1,074,324	※1 3,750,314
未払法人税等	266,633	1,061
未払消費税等	108,192	—
賞与引当金	344,431	254,740
役員賞与引当金	6,800	—
設備関係支払手形	534,628	824,761
その他	1,168,539	699,028
流動負債合計	10,259,739	8,235,479
固定負債		
長期借入金	※1 997,654	※1 927,210
繰延税金負債	154,244	61,464
退職給付引当金	743,991	829,181
役員退職慰労引当金	77,120	52,716
長期未払金	—	629,652
その他	115,263	—
固定負債合計	2,088,273	2,500,223
負債合計	12,348,013	10,735,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	4,183,756	3,415,016
自己株式	△13,483	△13,805
株主資本合計	7,193,036	6,423,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,550	36,612
為替換算調整勘定	82,803	△48,072
評価・換算差額等合計	322,353	△11,459
純資産合計	7,515,390	6,412,516
負債純資産合計	19,863,403	17,148,219

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,308,347	19,715,955
売上原価	※1 22,073,641	※1 19,281,813
売上総利益	2,234,705	434,141
販売費及び一般管理費		
発送梱包費	377,219	277,588
給料及び手当	346,849	315,062
賞与引当金繰入額	52,237	32,442
役員賞与引当金繰入額	6,800	—
退職給付引当金繰入額	2,984	6,153
役員退職慰労引当金繰入額	27,188	8,496
その他	241,801	198,632
販売費及び一般管理費合計	1,055,080	838,376
営業利益又は営業損失(△)	1,179,625	△404,234
営業外収益		
受取利息	844	3,440
受取配当金	9,700	11,205
持分法による投資利益	510,782	211,278
その他	107,972	53,584
営業外収益合計	629,299	279,509
営業外費用		
支払利息	64,285	50,503
租税公課	—	44,846
支払手数料	39,098	31,400
休止固定資産減価償却費	1,390	37,558
その他	35,297	45,729
営業外費用合計	140,072	210,038
経常利益又は経常損失(△)	1,668,852	△334,763
特別利益		
受取保険金	—	588,267
固定資産処分益	※2 5,392	※2 5,023
貸倒引当金戻入額	11,203	288
過年度損益修正益	—	84,668
特別利益合計	16,595	678,247
特別損失		
固定資産圧縮損	※3 —	※3 462,475
固定資産処分損	※4 221,027	※4 189,916
役員退職慰労金	58,151	—
災害による損失	111,429	—
投資有価証券評価損	—	8,121
特別損失合計	390,608	660,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,294,840	△317,030
法人税、住民税及び事業税	455,170	39,195
法人税等調整額	2,913	364,607
法人税等合計	458,083	403,803
当期純利益又は当期純損失(△)	836,757	△720,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,199,867	1,694,767
当期変動額		
新株の発行	494,900	—
当期変動額合計	494,900	—
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
前期末残高	833,096	1,327,996
当期変動額		
新株の発行	494,900	—
当期変動額合計	494,900	—
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
前期末残高	3,386,081	4,183,756
当期変動額		
剰余金の配当	△39,078	△47,538
当期純利益又は当期純損失(△)	836,757	△720,833
自己株式の処分	△3	△368
当期変動額合計	797,674	△768,739
当期末残高	4,183,756	3,415,016
自己株式		
前期末残高	△10,783	△13,483
当期変動額		
自己株式の取得	△2,734	△1,156
自己株式の処分	34	834
当期変動額合計	△2,699	△321
当期末残高	△13,483	△13,805
株主資本合計		
前期末残高	5,408,261	7,193,036
当期変動額		
新株の発行	989,800	—
剰余金の配当	△39,078	△47,538
当期純利益又は当期純損失(△)	836,757	△720,833
自己株式の取得	△2,734	△1,156
自己株式の処分	31	466
当期変動額合計	1,784,775	△769,061
当期末残高	7,193,036	6,423,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475,181	239,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235,631	△202,937
当期変動額合計	△235,631	△202,937
当期末残高	239,550	36,612
為替換算調整勘定		
前期末残高	98,179	82,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,376	△130,875
当期変動額合計	△15,376	△130,875
当期末残高	82,803	△48,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	573,360	322,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,007	△333,813
当期変動額合計	△251,007	△333,813
当期末残高	322,353	△11,459
純資産合計		
前期末残高	5,981,622	7,515,390
当期変動額		
新株の発行	989,800	—
剰余金の配当	△39,078	△47,538
当期純利益又は当期純損失（△）	836,757	△720,833
自己株式の取得	△2,734	△1,156
自己株式の処分	31	466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,007	△333,813
当期変動額合計	1,533,767	△1,102,874
当期末残高	7,515,390	6,412,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,294,840	△317,030
減価償却費	979,513	1,195,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,529	△89,691
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△6,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,203	△288
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,858	85,189
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,976	△24,403
受取利息及び受取配当金	△10,544	△14,646
受取保険金	—	△588,267
支払利息	64,285	50,503
持分法による投資損益(△は益)	△510,782	△211,278
投資有価証券評価損益(△は益)	—	174
その他の営業外損益(△は益)	△72,674	36,991
有形固定資産処分益	△5,392	—
有形固定資産処分損	221,027	—
有形固定資産処分損益(△は益)	—	184,893
固定資産圧縮損	—	462,475
売上債権の増減額(△は増加)	△554,052	2,582,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,674	△39,546
仕入債務の増減額(△は減少)	566,710	△4,050,616
未払消費税等の増減額(△は減少)	88,536	△108,192
その他の増減額	219,714	86,797
小計	2,121,714	△766,111
利息及び配当金の受取額	379,235	718,735
保険金の受取額	—	631,349
利息の支払額	△66,360	△53,595
その他営業外損益	42,793	16,002
法人税等の支払額	△280,816	△301,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196,567	245,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,570,358	△3,302,227
有形固定資産の売却による収入	23,623	12,396
無形固定資産の取得による支出	△5,323	△14,763
投資有価証券の取得による支出	△11,936	△12,605
長期貸付金の回収による収入	1,600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562,394	△3,316,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,480,000	2,580,000
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△755,832	△574,454
新株の発行による収入	989,800	—
その他	△41,779	△47,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,810	2,557,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△653,637	△513,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,009	※ 1,289,371
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,289,371	※ 775,771

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォージング（タイランド） カンパニー リミテッド なお、非連結子会社1社〔(1) 参照〕は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 1社 トーカイ株式会社</p> <p>東北精工(株)は、平成20年7月13日をもって当社に吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォージング（タイランド） カンパニー リミテッド 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 金型は個別法による原価法によっております。</p> <p>ハ 減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,293千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ88,656千円減少しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	3年～12年	<p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ245,685千円増加しております。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>ハ 減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更しております。 これは、鉄鋼鍛造業用の有形固定資産のうち、すべての機械装置について、平成20年度の法人税の改正に伴い、耐用年数9年を採用したことによります。 この結果、平成20年3月31日以前に取得した機械装置の当連結会計年度の減価償却費は、従来と同一の基準によった場合と比較して78,819千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	3年～9年
建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	3年～12年								
建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	3年～9年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>ニ 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績及び将来の見込み等を勘案して、主として内規による支給基準額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の第120期取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年6月22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、当連結会計年度に役員退職慰労金の未払額58,151千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>ヘ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ト 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>チ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>ヘ 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>ト 消費税等の会計処理 同左</p> <p>チ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「金型」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「金型」は、それぞれ175,230千円、1,305,232千円、651,879千円、587,131千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は526,882千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は115,263千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産処分益」(当連結会計年度は5,023千円)及び「有形固定資産処分損」(当連結会計年度は189,916千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産処分損益(△は益)」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
<p>※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p>				<p>※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p>			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	1,196,192	長期借入金	1,041,978	建物及び構築物	1,208,458	長期借入金	1,167,524
機械装置及び運搬具	2,992,198	(一年内返済予定額を含む)		機械装置及び運搬具	2,832,226	(一年内返済予定額を含む)	
土地	1,359,898	短期借入金	530,000	土地	1,359,898	短期借入金	3,110,000
計	5,548,289	計	1,571,978	計	5,400,584	計	4,277,524
<p>上記は全て財団担保に供されているものであります。</p>				<p>上記は全て財団担保に供されているものであります。</p>			
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,455,197千円</p>				<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 825,466千円</p>			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 機械装置及び運搬具の200千円、土地の4,934千円、有形固定資産のその他の258千円の処分益であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 建物及び構築物の2,055千円、機械装置及び運搬具の207,523千円、有形固定資産のその他の11,449千円の処分損であります。</p>	<p>※1. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ245,685千円増加しております。</p> <p>※2. 機械装置及び運搬具の5,023千円の処分益であります。</p> <p>※3. 建物及び構築物の40,929千円、機械装置及び運搬具の421,546千円の圧縮損であります。</p> <p>※4. 建物及び構築物の13,106千円、機械装置及び運搬具の164,531千円、有形固定資産のその他の10,353千円、解体費用の1,925千円の処分損であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,057	2,828	—	15,885
合計	13,057	2,828	—	15,885
自己株式				
普通株式	31	8	0	39
合計	31	8	0	39

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,828千株は、第三者割当増資による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 取締役会	普通株式	39,078	3	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	47,538	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,885	—	—	15,885
合計	15,885	—	—	15,885
自己株式				
普通株式	39	5	2	42
合計	39	5	2	42

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,828千株は、第三者割当増資による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 取締役会	普通株式	47,538	3	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,309,371千円	現金及び預金勘定 795,771千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 Δ 20,000千円	預入期間が3か月を超える定期 預金 Δ 20,000千円
<u>現金及び現金同等物 1,289,371千円</u>	<u>現金及び現金同等物 775,771千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	26,730	26,730	—	
有形固定資産のその他	34,238	31,310	2,927	
合計	60,968	58,040	2,927	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内				1年内
1年超				1年超
合計				合計
			1,789千円	
			1,356千円	
			3,146千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料				支払リース料
減価償却費相当額				減価償却費相当額
支払利息相当額				支払利息相当額
			5,642千円	
			5,359千円	
			150千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内				1年内
1年超				1年超
合計				合計
			8,040千円	
			22,110千円	
			30,150千円	
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	207,619	551,881	344,261	101,535	188,423	86,887
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	207,619	551,881	344,261	101,535	188,423	86,887
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	17,331	14,846	△2,484	127,898	97,626	△30,272
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,331	14,846	△2,484	127,898	97,626	△30,272
合計		224,950	566,728	341,777	229,433	286,049	56,615

2. 時価のない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	134,259	134,309

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 当社及び国内連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用し、連結子会社においては、適格退職年金制度を採用しております。また、当社は、総合設立の厚生年金基金制度を設けており、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	15,488百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,437百万円
差引額	△ 4,948百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分)

9.27%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高5,078百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残余償却年数は16年となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	911,055千円	733,661千円
ロ. 退職給付引当金	743,991千円	619,843千円
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	200,891千円	172,192千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	145,973千円	100,272千円
ホ. 未認識過去勤務債務	△179,801千円	△158,648千円

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定については
簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	23,240千円	31,692千円
ロ. 利息費用	12,107千円	16,027千円
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	28,398千円	28,698千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理	2,633千円	52,161千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理	△21,153千円	△21,153千円
ヘ. その他	33,754千円	37,286千円

(注) 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	2.3%	2.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年	10年

発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,520千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,433千円</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">24,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128,709千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,975千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">311,483千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,966千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24,109千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245,988千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145,049千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,294千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△434,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△46,622千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63,679千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,227千円</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">98,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△46,622千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">154,244千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 220,918千円</p>	賞与引当金	127,520千円	未払事業税	41,433千円	災害による損失	29,375千円	売掛金	24,420千円	その他	128,709千円	評価性引当額	△39,975千円	計	311,483千円	役員退職慰労引当金	20,966千円	未払役員退職慰労金	24,109千円	退職給付引当金	245,988千円	投資有価証券評価損	145,049千円	土地評価損	19,476千円	その他	89,294千円	評価性引当額	△434,583千円	繰延税金負債と相殺	△46,622千円	計	63,679千円	その他有価証券評価差額金	102,227千円	在外持分法適用会社の留保利益	98,639千円	繰延税金資産と相殺	△46,622千円	計	154,244千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,621千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">21,041千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の減損</td><td style="text-align: right;">99,936千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,274千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△290,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△18,697千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,982千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">19,209千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">149,402千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,840千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△555,530千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">18,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△18,697千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,003千円</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">41,461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61,464千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 61,464千円</p>	賞与引当金	103,621千円	売掛金	21,041千円	たな卸資産の減損	99,936千円	その他	84,274千円	評価性引当額	△290,177千円	繰延税金負債と相殺	△18,697千円	計	－千円	役員退職慰労引当金	21,982千円	未払役員退職慰労金	19,209千円	退職給付引当金	332,620千円	投資有価証券評価損	149,402千円	土地評価損	19,476千円	その他	12,840千円	評価性引当額	△555,530千円	計	－千円	未収事業税	18,697千円	繰延税金資産と相殺	△18,697千円	計	－千円	その他有価証券評価差額金	20,003千円	在外持分法適用会社の留保利益	41,461千円	計	61,464千円
賞与引当金	127,520千円																																																																																		
未払事業税	41,433千円																																																																																		
災害による損失	29,375千円																																																																																		
売掛金	24,420千円																																																																																		
その他	128,709千円																																																																																		
評価性引当額	△39,975千円																																																																																		
計	311,483千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	20,966千円																																																																																		
未払役員退職慰労金	24,109千円																																																																																		
退職給付引当金	245,988千円																																																																																		
投資有価証券評価損	145,049千円																																																																																		
土地評価損	19,476千円																																																																																		
その他	89,294千円																																																																																		
評価性引当額	△434,583千円																																																																																		
繰延税金負債と相殺	△46,622千円																																																																																		
計	63,679千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	102,227千円																																																																																		
在外持分法適用会社の留保利益	98,639千円																																																																																		
繰延税金資産と相殺	△46,622千円																																																																																		
計	154,244千円																																																																																		
賞与引当金	103,621千円																																																																																		
売掛金	21,041千円																																																																																		
たな卸資産の減損	99,936千円																																																																																		
その他	84,274千円																																																																																		
評価性引当額	△290,177千円																																																																																		
繰延税金負債と相殺	△18,697千円																																																																																		
計	－千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	21,982千円																																																																																		
未払役員退職慰労金	19,209千円																																																																																		
退職給付引当金	332,620千円																																																																																		
投資有価証券評価損	149,402千円																																																																																		
土地評価損	19,476千円																																																																																		
その他	12,840千円																																																																																		
評価性引当額	△555,530千円																																																																																		
計	－千円																																																																																		
未収事業税	18,697千円																																																																																		
繰延税金資産と相殺	△18,697千円																																																																																		
計	－千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	20,003千円																																																																																		
在外持分法適用会社の留保利益	41,461千円																																																																																		
計	61,464千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△12.9</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.4</u></td></tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)	法定実効税率	40.9	(調整)		在外持分法適用会社の留保利益	3.5	持分法による投資利益	△12.9	売掛金	1.9	災害による損失	1.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																																																
	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)																																																																																		
法定実効税率	40.9																																																																																		
(調整)																																																																																			
在外持分法適用会社の留保利益	3.5																																																																																		
持分法による投資利益	△12.9																																																																																		
売掛金	1.9																																																																																		
災害による損失	1.6																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.4</u>																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	(被所有) 直接 37.56% 間接 1.20%	転籍 3人 出向 1人	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	8,342,583	受取手形及び売掛金	1,334,176
								条鋼精算金	369,704	未収入金	130,641

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、当社の非連結子会社でありますテーデーエフ興産(株)が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	(被所有) 直接 37.56% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	7,578,059	売掛金	609,741
							条鋼精算金	115,457	未収入金	6,457

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	テーデーエフ興産(株)	宮城県柴田郡村田町	10,000	委託業	(所有) 直接 100.0%	当社の業務委託	当社の業務委託	15,000	未払費用	10,417

(注) 上記の(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	474円28銭	1株当たり純資産額	404円75銭
1株当たり当期純利益	55円06銭	1株当たり当期純損失	45円50銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	836,757	△720,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	836,757	△720,833
期中平均株式数(株)	15,197,045	15,844,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,229	313,658
受取手形	※2 67,625	※2 35,085
売掛金	※2 2,651,623	※2 1,035,123
製品	79,442	—
材料	157,311	—
商品及び製品	—	95,939
仕掛品	1,018,005	928,855
金型	551,548	659,643
貯蔵品	380,165	—
原材料及び貯蔵品	—	596,874
前払費用	23,134	17,019
繰延税金資産	147,560	—
関係会社短期貸付金	50,000	—
未収入金	※2 580,883	※2 294,094
未収消費税等	—	53,109
その他	37,060	6,710
貸倒引当金	△319	△119
流動資産合計	6,002,272	4,035,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,182,229	1,662,817
減価償却累計額	△644,393	△667,795
建物(純額)	※1 537,836	※1 995,022
構築物	404,945	502,771
減価償却累計額	△190,289	△192,768
構築物(純額)	※1 214,656	※1 310,002
機械及び装置	9,847,337	10,879,491
減価償却累計額	△6,705,303	△6,796,241
機械及び装置(純額)	※1 3,142,034	※1 4,083,249
車両運搬具	139,322	93,931
減価償却累計額	△121,041	△75,075
車両運搬具(純額)	18,281	18,856
工具、器具及び備品	1,225,985	1,232,147
減価償却累計額	△1,022,518	△1,011,823
工具、器具及び備品(純額)	203,466	220,324
土地	1,353,877	1,402,345
建設仮勘定	526,882	1,043,372
有形固定資産合計	5,997,034	8,073,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	1,152	1,534
借地権	—	16,676
ソフトウェア	4,401	15,579
無形固定資産合計	5,553	33,790
投資その他の資産		
投資有価証券	353,280	259,818
関係会社株式	902,303	747,803
従業員長期貸付金	1,850	1,250
その他	18,810	13,393
投資その他の資産合計	1,276,244	1,022,265
固定資産合計	7,278,832	9,129,228
資産合計	13,281,105	13,165,224
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 900,373	※2 370,287
買掛金	※2 3,542,226	※2 1,401,468
短期借入金	※1 530,000	※1 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 457,600	※1 450,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	60,000	60,000
未払費用	※2 445,637	※2 254,014
未払法人税等	218,687	870
未払消費税等	48,159	—
賞与引当金	200,538	153,212
設備関係支払手形	448,968	755,618
その他	※2 204,271	※2 334,541
流動負債合計	7,056,462	6,890,013
固定負債		
長期借入金	※1 925,000	※1 475,000
関係会社長期借入金	240,000	180,000
繰延税金負債	55,605	6,735
退職給付引当金	529,759	619,843
長期未払金	—	629,652
その他	115,263	—
固定負債合計	1,865,628	1,911,231
負債合計	8,922,090	8,801,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,087,217	1,248,809
利益剰余金合計	1,175,365	1,336,956
自己株式	△13,483	△13,805
株主資本合計	4,184,645	4,345,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,368	18,064
評価・換算差額等合計	174,368	18,064
純資産合計	4,359,014	4,363,979
負債純資産合計	13,281,105	13,165,224

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 16,054,880	※1 13,367,808
売上原価		
期首製品棚卸高	78,759	79,442
当期製品製造原価	※1, ※2 14,912,193	※1, ※2 13,267,521
期末製品棚卸高	79,442	95,939
製品売上原価	14,911,511	13,251,023
売上総利益	1,143,369	116,784
販売費及び一般管理費		
発送梱包費	184,658	134,261
貸倒引当金繰入額	51	—
役員報酬	116,527	121,549
給料	54,187	53,040
従業員賞与手当	24,113	11,723
賞与引当金繰入額	9,756	17,277
退職給付引当金繰入額	1,329	3,065
役員退職慰労引当金繰入額	2,460	—
動産・不動産賃借料	12,462	12,051
租税公課	20,574	21,536
減価償却費	429	409
その他	116,626	104,123
販売費及び一般管理費合計	543,176	479,038
営業利益又は営業損失(△)	600,192	△362,253
営業外収益		
受取利息	※1 2,462	※1 583
受取配当金	※1 459,992	※1 756,747
その他	※1 31,495	※1 18,713
営業外収益合計	493,950	776,044
営業外費用		
支払利息	61,701	46,533
租税公課	—	44,846
支払手数料	39,098	31,400
休止固定資産減価償却費	1,390	37,558
その他	17,098	23,887
営業外費用合計	119,289	184,226
経常利益	974,853	229,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
受取保険金	—	588,267
抱合せ株式消滅差益	—	208,283
固定資産処分益	※3 4,934	※3 —
貸倒引当金戻入額	—	200
特別利益合計	4,934	796,751
特別損失		
固定資産圧縮損	※4 —	※4 462,475
固定資産処分損	※5 197,593	※5 176,025
役員退職慰労金	58,151	—
災害による損失	111,429	—
投資有価証券評価損	—	174
特別損失合計	367,173	638,674
税引前当期純利益	612,615	387,640
法人税、住民税及び事業税	215,500	30,582
法人税等調整額	△41,840	147,560
法人税等合計	173,659	178,142
当期純利益	438,955	209,497

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,075,694	47.2	6,329,491	47.6
II 労務費		2,081,490	13.9	2,213,651	16.7
III 経費		5,821,003	38.9	4,743,322	35.7
(うち外注加工費)		(3,975,735)		(2,817,351)	
(うち減価償却費)		(506,058)		(712,126)	
当期総製造費用		14,978,189	100.0	13,286,465	100.0
期首仕掛品棚卸高		924,604		1,018,005	
合計		15,902,793		14,304,471	
当期金型完成高		1,121,309		1,062,363	
当期金型費直課高		1,148,715		954,269	
期末仕掛品棚卸高		1,018,005		930,643	
当期製品製造原価		14,912,193		13,267,521	

(注) 実際原価計算によっており、工程別・組別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,199,867	1,694,767
当期変動額		
新株の発行	494,900	—
当期変動額合計	494,900	—
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	833,096	1,327,996
当期変動額		
新株の発行	494,900	—
当期変動額合計	494,900	—
当期末残高	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計		
前期末残高	833,096	1,327,996
当期変動額		
新株の発行	494,900	—
当期変動額合計	494,900	—
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,147	88,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	687,344	1,087,217
当期変動額		
剰余金の配当	△39,078	△47,538
当期純利益	438,955	209,497
自己株式の処分	△3	△368
当期変動額合計	399,873	161,591
当期末残高	1,087,217	1,248,809
利益剰余金合計		
前期末残高	775,491	1,175,365
当期変動額		
剰余金の配当	△39,078	△47,538
当期純利益	438,955	209,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	△3	△368
当期変動額合計	399,873	161,591
当期末残高	1,175,365	1,336,956
自己株式		
前期末残高	△10,783	△13,483
当期変動額		
自己株式の取得	△2,734	△1,156
自己株式の処分	34	834
当期変動額合計	△2,699	△321
当期末残高	△13,483	△13,805
株主資本合計		
前期末残高	2,797,672	4,184,645
当期変動額		
新株の発行	989,800	—
剰余金の配当	△39,078	△47,538
当期純利益	438,955	209,497
自己株式の取得	△2,734	△1,156
自己株式の処分	31	466
当期変動額合計	1,386,973	161,269
当期末残高	4,184,645	4,345,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	340,975	174,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,607	△156,304
当期変動額合計	△166,607	△156,304
当期末残高	174,368	18,064
評価・換算差額等合計		
前期末残高	340,975	174,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,607	△156,304
当期変動額合計	△166,607	△156,304
当期末残高	174,368	18,064

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,138,647	4,359,014
当期変動額		
新株の発行	989,800	—
剰余金の配当	△39,078	△47,538
当期純利益	438,955	209,497
自己株式の取得	△2,734	△1,156
自己株式の処分	31	466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166,607	△156,304
当期変動額合計	1,220,366	4,965
当期末残高	4,359,014	4,363,979

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(I) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。</p> <p>(II) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 金型は個別法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,300千円減少しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	3年～12年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(I) 時価のあるもの 同左</p> <p>(II) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は147,894千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ147,894千円減少しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～9年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	機械及び装置	3年～9年
建物	7年～50年								
機械及び装置	3年～12年								
建物	7年～50年								
機械及び装置	3年～9年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ62,929千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更しております。</p> <p>これは、鉄鋼鍛造業用の有形固定資産のうち、すべての機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数9年を採用したことによります。</p> <p>この結果、平成20年3月31日以前に取得した機械及び装置の当事業年度の減価償却費は、従来と同一の基準によった場合と比較して78,819千円増加し、営業損失は78,819千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78,819千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年6月22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、当事業年度に役員退職慰労金58,151千円を特別損失に計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7. 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7. 連結納税制度の適用</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「長期未払金」の金額は115,263千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1. ※1. (1) 有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,459千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,633千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">162,390千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,814,469千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,265,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,722,488千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として長期借入金（一年内返済予定額を含む）882,600千円、短期借入金530,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,485,653千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">245,288千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,695千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用及び未払金</td> <td style="text-align: right;">19,378千円</td> </tr> </table>	土地	32,459千円	建物	479,633千円	構築物	162,390千円	機械及び装置	1,814,469千円	土地	1,265,995千円	計	3,722,488千円	受取手形及び売掛金	1,485,653千円	未収入金	245,288千円	支払手形及び買掛金	131,695千円	未払費用及び未払金	19,378千円	<p>1. ※1. (1) 有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,929千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">421,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,935千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">469,073千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">149,549千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,787,372千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,265,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,671,990千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として長期借入金（一年内返済予定額を含む）525,000千円、短期借入金3,110,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">631,816千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,816千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,666千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用及び未払金</td> <td style="text-align: right;">117,193千円</td> </tr> </table>	建物	40,929千円	機械及び装置	421,546千円	土地	32,459千円	計	494,935千円	建物	469,073千円	構築物	149,549千円	機械及び装置	1,787,372千円	土地	1,265,995千円	計	3,671,990千円	受取手形及び売掛金	631,816千円	未収入金	10,816千円	支払手形及び買掛金	9,666千円	未払費用及び未払金	117,193千円
土地	32,459千円																																														
建物	479,633千円																																														
構築物	162,390千円																																														
機械及び装置	1,814,469千円																																														
土地	1,265,995千円																																														
計	3,722,488千円																																														
受取手形及び売掛金	1,485,653千円																																														
未収入金	245,288千円																																														
支払手形及び買掛金	131,695千円																																														
未払費用及び未払金	19,378千円																																														
建物	40,929千円																																														
機械及び装置	421,546千円																																														
土地	32,459千円																																														
計	494,935千円																																														
建物	469,073千円																																														
構築物	149,549千円																																														
機械及び装置	1,787,372千円																																														
土地	1,265,995千円																																														
計	3,671,990千円																																														
受取手形及び売掛金	631,816千円																																														
未収入金	10,816千円																																														
支払手形及び買掛金	9,666千円																																														
未払費用及び未払金	117,193千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1. 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,841,928千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">871,137千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">453,691千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">14,952千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 土地の処分益4,934千円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 建物1,243千円、構築物812千円、機械及び装置195,333千円、車両運搬具201千円、工具、器具及び備品4千円の処分損であります。</p>	売上高	8,841,928千円	仕入高	871,137千円	受取配当金	453,691千円	営業取引以外の取引高	14,952千円	<p>※1. 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,836,070千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">352,001千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">749,089千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">6,118千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、営業損失は147,894千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ147,894千円減少しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 建物40,929千円、機械及び装置421,546千円の圧縮損であります。</p> <p>※5. 建物5,393千円、構築物5,616千円、機械及び装置158,387千円、車両運搬具2,652千円、工具、器具及び備品3,975千円の処分損であります。</p>	売上高	7,836,070千円	仕入高	352,001千円	受取配当金	749,089千円	営業取引以外の取引高	6,118千円
売上高	8,841,928千円																
仕入高	871,137千円																
受取配当金	453,691千円																
営業取引以外の取引高	14,952千円																
売上高	7,836,070千円																
仕入高	352,001千円																
受取配当金	749,089千円																
営業取引以外の取引高	6,118千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	31	8	0	39
合計	31	8	0	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	39	5	2	42
合計	39	5	2	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,040千円 1年超 22,110千円 合計 30,150千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,040千円 1年超 14,070千円 合計 22,110千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 80,215千円	賞与引当金 61,284千円
未払事業税 29,065千円	売掛金 21,041千円
災害による損失 29,375千円	たな卸資産の減損 59,157千円
売掛金 24,420千円	その他 26,757千円
その他 24,459千円	評価性引当額 △159,200千円
評価性引当額 △39,975千円	繰延税金負債と相殺 △9,040千円
計 147,560千円	計 -千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
未払役員退職慰労金 24,109千円	未払役員退職慰労金 19,209千円
退職給付引当金 211,903千円	退職給付引当金 247,937千円
投資有価証券評価損 145,049千円	投資有価証券評価損 145,119千円
土地評価損 19,476千円	土地評価損 19,476千円
その他 32,451千円	その他 12,214千円
評価性引当額 △432,989千円	評価性引当額 △443,956千円
計 -千円	計 -千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
	未収事業税 9,040千円
	繰延税金資産と相殺 △9,040千円
	計 -千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 55,605千円	その他有価証券評価差額金 6,735千円
繰延税金資産の純額 91,955千円	繰延税金負債の純額 6,735千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
前事業年度 (平成20年3月31日) (%)	当事業年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整) 40.0	法定実効税率 (調整) 40.0
外国税額控除 △17.9	繰延税金資産取崩 38.1
受取配当金 △5.5	抱合せ株式消滅益 △21.5
売掛金 4.0	たな卸資産の減損 15.3
災害による損失 3.3	売掛金 △14.0
退職給付引当金 2.6	退職給付引当金 9.3
金型評価損否認 1.5	事業税支払 △8.8
その他 0.3	災害による損失 △7.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.3	受取配当金 △4.6
	その他 △0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	275円09銭	1株当たり純資産額	275円45銭
1株当たり当期純利益金額	28円88銭	1株当たり当期純利益金額	13円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	438,955	209,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,955	209,497
期中平均株式数(株)	15,197,045	15,844,033

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東北精工株式会社と合併契約を締結し、同社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1)合併の理由</p> <p>当社の連結子会社である東北精工株式会社は、当社の100%子会社であり、当社鍛工品の機械加工を行っております。グループとして、より一層の合理化及び生産の効率化を図る為に当社は同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2)合併要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成20年5月19日 合併契約締結 平成20年5月19日 合併契約承認株主総会 (合併会社) テーデーエフ株式会社 会社法第796条第3項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。 (被合併会社) 東北精工株式会社 会社法第784条第1項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。 合併期日(効力発生日) 平成20年7月1日 (予定)</p> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東北精工株式会社は解散いたします。</p> <p>③被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 合併当事会社の概要(平成20年3月31日現在) (合併会社)</p> <p>①商号 テーデーエフ株式会社</p> <p>②主な事業内容 自動車用鍛工品の製造・販売</p> <p>③設立年月 大正7年4月</p> <p>④本店所在地 宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作 39番地</p> <p>⑤代表者の役職・氏名 代表取締役社長 滝沢 聰</p> <p>⑥資本金 1,694,767千円</p> <p>⑦発行済株式総数 15,885,928株</p> <p>⑧純資産 4,359,014千円</p> <p>⑨総資産 13,281,105千円</p> <p>⑩決算期 3月31日</p> <p>⑪大株主及び持分比率 いすゞ自動車株式会社 37.1%</p> <p>(被合併会社)</p> <p>①商号 東北精工株式会社</p> <p>②主な事業内容 自動車用鍛工品の機械加工</p> <p>③設立年月 昭和53年12月</p> <p>④本店所在地 宮城県刈田郡蔵王町宮字上原田東18 番地</p> <p>⑤代表者の役職・氏名 代表取締役社長 香坂 佑二</p> <p>⑥資本金 50,000千円</p> <p>⑦発行済株式総数 1,000株</p> <p>⑧純資産 141,650千円</p> <p>⑨総資産 507,818千円</p> <p>⑩決算期 3月31日</p> <p>⑪大株主及び持分比率 テーデーエフ株式会社 100%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>①商号 テーデーエフ株式会社</p> <p>②主な事業内容 自動車用鍛工品の製造・販売</p> <p>③本店所在地 宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作 39番地</p> <p>④代表者の役職・氏名 代表取締役社長 滝沢 聰</p> <p>⑤資本金 1,694,767千円 (本合併による変動はありません)</p> <p>⑥純資産 合併による純資産への影響は、軽微であり ます。</p> <p>⑦総資産 合併による総資産への影響は、軽微であり ます。</p> <p>⑧決算期 3月31日</p> <p>⑨業績への影響 平成21年3月期の連結及び単体の業 績に与える影響は、軽微でありま す。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

○ 新任取締役候補

取締役社長 佐々木 誠 (現 顧問)

○ 退任予定取締役

滝沢 聰 (現 取締役社長)

(注) なお、代表者の変動につきましては、平成21年3月31日公表の「代表者の変動に関するお知らせ」に記載しております。

② その他役員の変動

○ 新任取締役候補

専務取締役 増田 克己 (現 ジェイ・バス(株) 常務執行役員 経営企画、情報システム、総務・人事部門担当)

○ 新任監査役候補

常勤監査役 山際 元雄 (現 (株)みずほプライベート ウェルス マネジメント 常勤監査役)

監査役 川原 誠 (現 いすゞ自動車(株)執行役員 企画・財務部門統括補佐)

○ 退任予定取締役

鈴木 英男 (現 常務取締役)

○ 退任予定監査役

松沢 宏一 (現 常勤監査役)

袴田 直人 (現 監査役)

③ 就任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。